

軍拡と戦争準備でなく、平和とくらしの安定を！

平和と民主主義を守り抜くためにスジを貫く日本共産党

新しい年が明けました。
*昨年12月の臨時議会で下記のような「物価高騰対策支援」が決まりました。深刻な家計のやりくりが続く中で、少しでも暮らしの一助になればと思います。

*新年早々、アメリカのトランプ大統領がベネズエラへの攻撃と大統領拘束という、とんでもない国際法違反の暴挙を強行したことに強く抗議します。世界が避難の声を次々と上げるときに高市首相が一言も抗議しない態度はアメリカべつたりの許しがたい態度ではないでしょうか。



町会議員 鈴木あい子

*各地で気候変動による災害が相次いでいます。災害のない住みよいまちづくりへ引き続き頑張る決意です。

明けましておめでとうございます

今年も住み良いまちづくりへ頑張ります

2026年 初春



日本共産党神戸町委員会

委員長

衆議院議員

町会議員

松 永 成 弘

本 村 伸 子

鈴木 あい子

12月24日、神戸町臨時議会において、物価対策支援事業が決定しました。その概要を紹介します。

①1人5000円の商品券配布

- *対象者は令和8年1月1日時点で町に住民登録がある方
- *他に「こども加算」として、平成19年4月2日以降に生まれた方は1人あたり5000円分加算

②水道基本料金を10ヶ月免除(予定)

- *町内で上水道を給水している全ての世帯及び事業者
- *令和8年3月請求分～令和8年12月請求分（10ヶ月）

③町指定ごみ袋を無料配布

- *令和8年2月1日時点で、神戸町に住民登録がある世帯
- *1世帯につき、大3袋、小5袋、大1袋+小3袋のいずれかを選択。

今回のこの事業の決定は、「重点支援地方交付金」を活用するものです。鈴木議員は、生活に密着した対応として評価しています。日本共産党は引き続き物価対策の強化へ頑張ります。

物価高騰対策支援事業
商品券、水道料金、ゴミ袋に決定

トランプ大統領のベネズエラ侵略と人的拘束に断固抗議する

国際法違反の武力攻撃を直ちに止め、指導者らの解放を

日本共産党は世界に広がるトランプ大統領の暴挙への抗議に連帯します

12月定例議会報告

物価高騰対策、自治組織支援などで質問

鈴木あい子議員

昨年11月には、公明が連立から離脱、新たに維新が連立に加わり高市政権が誕生しました。

異常な物価高騰が続く中で、12月神戸市議会が開かれました。

日本共産党の鈴木あい子議員は、①新年度予算編成への基本姿勢と物価高騰対策 ②運営に苦勞する自治組織への支援などについて、町に有効な対策を求め一般質問に立ちました。

住民生活に密着した支援策を実施したい

藤井弘之町長が答弁

鈴木あい子議員は、新年度予算編成の基本的姿勢とともに、物価高騰対策の支援策の考え方を求めました。

《藤井町長答弁》

予算編成については、限られた財源を緊急性やニーズの高い事業へ重点的に配分したいとし、物価対策としては、国の重点支援地方交付金を活用して、住民生活に直結する町独自の有効な支援策を実施するために、速やかに補正予算に計上したいと答弁しました。

なお、財政力を示す「財政指数」について尋ねた鈴木

議員に対し、令和6年度の財政指数は0.63であり県下町村の中で4番目の良好な数値であることも明らかにしました。

地域の自治組織などへの支援強化を

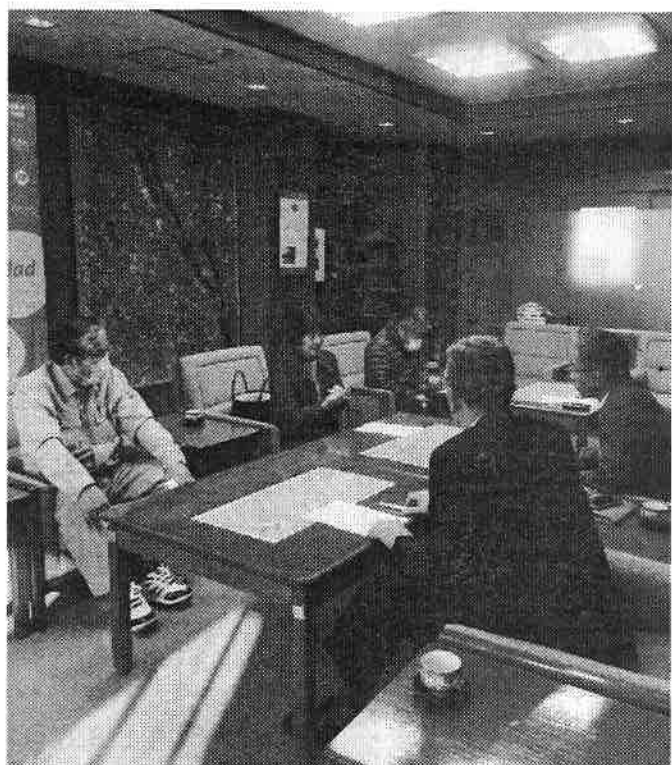
「少子高齢化」などの影響によって、自治会、老人会、子供会など地域の大切な組織の体制や運営が厳しくなっている現状を踏まえ、鈴木あい子議員は必要かつ適切な支援強化が必要ではないかと見解を求めました。

《町長答弁》

これに対し町長は、自治会などの組織運営で多くの課題に直面している現状を認めつつ、現在は現状の把握と適切な組織運営への支援を積極的に行っているとし、今後一層連携を密にして支援を推進していきたいと答弁しました。

福祉とくらし守る予算編成を

共産党神戸市委員会が要望書



日本共産党神戸市委員会は昨年12月2日、藤井弘之町長に対して新年度の予算要望書を提出しました。

特に異常な物価高で国民生活は大変な事態となっており、予算編成はぜひ平和とくらしに貢献する予算とするよう求めました。《要望項目概要は以下のとおりです》

- 1、深刻な物価高への有効な支援策を強めること。
- 2、公共料金の抑制、子育て、高齢者、障害者支援強化。
- 3、猛暑対策、災害対策から体育館へのエアコン早期設置。
- 4、若者が住みやすく、定住につながる対策を。
- 5、外国人への排外主義でなく、共生できる必要な対策を。
- 6、「マイナ保険証」への強制を止め、安心できる対応を。
- 7、核兵器廃絶へ引き続き町の協力と支援を。

議会だより

10日

右の鈴木議員の一般質問は11日付けの中日新聞に紹介されました。

地域移行（宮嶋健太郎議員 無所属） 休日の運動部活動はNPO法人「うごどスポーツクラブ」に委託し、11部のうち8部で展開を進めてきた。残りの運動部と文化部や平日の委託も引き続き検討していく。

▽自治会への支援（鈴木あい子議員 共産） 町には49の自治会があり、それぞれの特徴を生かした行事などをやっている。ただ、役員の高齢化や住民の参加率の低下といった課題も多く、各区長と現状把握をする相談支援や財政支援を進めている。

